

# 平成20年度 田川市連結財務諸表

# 新地方公会計制度に基づく 財務諸表を 作成しました

## 1 貸借対照表 (BS)

年度末に市が保有する資産・負債・純資産を表示したものを、別名バランスシートと呼ばれ、「資産＝負債＋純資産」の等式が成り立ちます。

<b>資産</b>	<b>1,531億3,437万円</b>
現在市が保有している財産。現世代・次世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額。	
<b>【内訳】</b>	
資金	21億5,004万円
資金以外の金融資産 (基金、債権など)	190億 625万円
事業用資産 (庁舎、市営住宅、学校、市立病院、普通財産など)	856億8,560万円
インフラ資産 (道路、公園、ため池、防災関連、水道など)	462億9,249万円

<b>負債</b>	<b>485億5,941万円</b>
将来世代が負担する借金（地方債）など。	
<b>【内訳】</b>	
地方債	401億9,533万円
退職給付引当金 (今年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の額)	54億5,451万円
その他	29億 957万円
<b>純資産</b>	<b>1,045億7,497万円</b>
現在までの世代が既に負担済みで、将来に引継ぐ正味の資産。	

## 2 行政コスト計算書 (PL)

この1年間で行政サービスに費やした費用とその対価として使用料、診療収入などの収益を表示したものを。

<b>経常費用</b>	<b>341億4,887万円</b>
1年間に提供された行政サービス（資産形成のための費用除く）に要した全ての費用。	
<b>【内訳】</b>	
人にかかる費用 (職員給与、議員報酬など)	74億5,142万円
物にかかる費用 (消耗品費、減価償却費、維持補修費など)	54億5,306万円
業務にかかる費用 (委託料など)	33億3,405万円
移転支出 (社会保障支出、補助金など)	168億7,082万円
その他の費用 (公債費の利子、借入金利息など)	10億3,952万円
<b>経常収益</b>	<b>75億6,089万円</b>
<b>純行政コスト</b> (経常費用－経常収益)	<b>265億8,798万円</b>

※各表は、表示単位未満を四捨五入していますので、合計が一致しない場合があります。

## 3 純資産変動計算書 (NWM)

市の純資産（正味の資産）がこの1年間でどのように変動したのかを表示したものを。

<b>期首純資産残高</b>	<b>1,025億4,910万円</b>
<b>当期変動額</b>	<b>20億2,586万円</b>
<b>【内訳】</b>	
財源の変動	25億4,184万円
資産の変動	△6億4,267万円
その他の変動	1億2,670万円
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,045億7,497万円</b>

## 4 資金収支計算書 (CF)

この1年間の資金の増減と残高を示して、資金の流れを表示したものを。

<b>期首資金残高</b>	<b>16億 395万円</b>
<b>当期収支</b>	<b>5億4,609万円</b>
<b>【内訳】</b>	
経常的収支	48億3,731万円
資本的収支	△14億5,551万円
財務的収支	△28億3,571万円
<b>期末資金残高</b>	<b>21億5,004万円</b>

## ■世代間の負担のバランス

学校、道路などの社会資本を、借金（将来世代の負担）によってどのくらい整備したかを表す比率です。借金の割合を示す比率ですので低いほうが、財政状態が健全といえます。

$$\frac{\text{負債}}{\text{事業用資産} + \text{インフラ資産}} \times 100 = 36.8\%$$

## 新地方公会計制度

今までの決算書は、1年間にどのような収入があり、何にくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのか分りにくくなっており、財政状況を正確に把握することが困難でした。「行政改革推進法」の施行（平成18年6月）を契機に、地方の資産・債務改革の一環である「新地方公会計制度」として、平成21年秋までに財務諸表の整備・公表が求められました。

この財務諸表の作成方式として、国から企業会計に準拠した方式の「基準モデル」、決算統計の組替えによる「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が示されましたが、田川市では、作成された財務諸表の信頼性・検証可能性を考慮して「基準モデル」を採用し、財務諸表を作成しました。なお、今回の新地方公会計制度において、予算の執行方法、決算書の作成方法などについては、なから変更はありません。

## 財務諸表

財務諸表とは、民間企業と同様の考え方で作成する決算に関する4つの表のことで、それぞれ「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」といいます。

なお、左ページに掲載した財務諸表は一般会計に、国民健康保険老人保健などの各特別会計、水道・病院の各企業会計、田川市土地開発公社、田川市住宅管理公社を連結したものです。

## 財務諸表作成による成果

財務諸表を作成することによる成果は、主に次のようなことがあげられます。

- 1 貸借対照表により、資産・負債を網羅的に把握
- 2 退職給付引当金など、将来の負担として発生するものを把握
- 3 減価償却計算により、資産の現在価値の把握
- 4 水道、病院などとの連結により、市の全体的な財政状況の把握
- 5 減価償却費など、現金支出を伴わない費用の把握

## 財務諸表から分かること

① 貸借対照表 (BS)  
① 今までに蓄積した資産1千531億円、負債485億941万円、純資産（正味の資産）1,045億7,497万円です。これを市民1人当たりで換算すると、資産297万円、負債94万円、純資産203万円となります。

② 総資産に占める事業用資産の割合が多く（56%）、今後は、売却可能な資産を選定し、売却を進めることにより歳入確保を図るとともに、資産のスリム化を進めることが必要になってきます。

② 行政コスト計算書 (PL)  
行政コストの中で比率が高いのは、生活保護費、国民健康保険医療費などの移転支出169億円（49%）、人件費75億円（22%）です。これらの費用は、経常的に発生するものであり、短期的に発生するものであり、短期的に大きな改善は困難ですが、長期的かつ抜本的な対策により改善していく必要があります。

③ 純資産変動計算書 (NWM)  
③ 純資産は20億円増加しました。これは、今年度に調達した財源に比べて、使用した財源が少なかったことなどを示しています。

④ 資金収支計算書 (CF)  
④ 今年度、資金は5億円増加しました。なお、地方債の収支である財務的収支は28億円の赤字となっています。ただし、この財務的収支の赤字は、地方債残高が減ったことを意味するため、地方債の発行を抑制した結果、将来の負担が減少したことを意味します。



▲ライトアップされた二本煙突